

## 第91期 定時株主総会 招集ご通知

平成29年4月1日～平成30年3月31日

- **日時** 平成30年6月27日（水曜日）  
午前10時（受付開始午前9時）
- **議案** 第1号議案 剰余金の配当の件  
第2号議案 取締役10名選任の件
- **会場** 静岡県浜松市中区寺島町200番地  
当社本社10号館

議決権行使書用紙又はインターネットによる  
議決権行使期限

平成30年 **6月26日**（火曜日）午後5時

※詳細は3～4頁をご覧ください。

株主各位

証券コード 7952  
平成30年6月6日

静岡県浜松市中区寺島町200番地

**株式会社河合楽器製作所**

代表取締役会長兼社長 **河合 弘隆**

## 第91期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜わり厚く御礼申し上げます。

さて、当社第91期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面又はインターネットによって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。平成30年6月26日（火曜日）午後5時まで議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

<p><b>1 日 時</b></p>	<p>平成30年6月27日（水曜日）午前10時（受付開始 午前9時）</p>
<p><b>2 場 所</b></p>	<p>静岡県浜松市中区寺島町200番地 当社本社10号館</p>
<p><b>3 目的事項</b></p>	<p><b>報告事項</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 第91期（自：平成29年4月1日 至：平成30年3月31日） 事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件</li> <li>2. 第91期（自：平成29年4月1日 至：平成30年3月31日） 計算書類の内容報告の件</li> </ol> <p><b>決議事項</b></p> <p>第1号議案 剰余金の配当の件 第2号議案 取締役10名選任の件</p>
<p><b>4 その他株主総会 招集に関する事 項</b></p>	<p>(1) 代理人によるご出席の場合は、議決権を有する当社の株主1名様を代理人にご指定ください。なお、代理権を証する書面を株主総会開会前にご提出ください。</p> <p>(2) 議決権の不統一行使を行う株主様は、株主総会の日の前3日までに、書面をもってその旨および理由をご通知ください。</p> <p>(3) 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「会社の体制および方針」、連結注記表および個別注記表につきましては、法令および当社定款第15条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<a href="http://www.kawai.co.jp/ir/sokai/">http://www.kawai.co.jp/ir/sokai/</a>) に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。なお、監査役および会計監査人が監査した事業報告、連結計算書類および計算書類は、添付書類に記載したもののほか、当社ウェブサイトに掲載いたしました上記の書類を含んでおります。</p>

以 上

- お 願 い：当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- お知らせ：事業報告、連結計算書類、計算書類および株主総会参考書類に修正すべき事項が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.kawai.co.jp>) に掲載させていただきます。

# 議決権行使のご案内

株主総会参考書類（29頁～36頁）をご検討の上、議決権のご行使をお願い申し上げます。  
議決権のご行使には以下の3つの方法がございます。

## 株主総会への出席による議決権行使

---



同封の議決権行使書用紙を**会場受付にご提出**ください。また第91期定時株主総会招集ご通知（本書）をご持参ください。

**株主総会開催日時** 平成**30**年**6**月**27**日（水）**午前10時**（受付開始：午前9時）

## 書面による議決権行使

---



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示の上、行使期限までに到着するようにご返信ください。

**行使期限** 平成**30**年**6**月**26**日（火）**午後5時**

## インターネットによる議決権行使（詳しくは右頁をご覧ください）

---



当社の指定する議決権行使ウェブサイト（<https://www.web54.net>）にアクセスしていただき、議決権をご行使ください。なお、携帯電話専用サイトは開設しておりませんので、ご了承ください。

**行使期限** 平成**30**年**6**月**26**日（火）**午後5時**

# インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットによる議決権行使に際しては、以下の事項をご了承の上、ご行使ください。

当社の指定する議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

ウェブ行使



## 1 議決権行使ウェブサイトについて

- インターネットによる議決権行使は、パソコン又はスマートフォンから、当社の指定する議決権行使ウェブサイト (<https://www.web54.net>) にアクセスの上、議決権をご行使ください。
- インターネットによる議決権行使は、株主様のインターネットご利用環境等によっては、ご利用できない場合もございます。

## 2 議決権行使方法について

- 議決権行使ウェブサイトにおいて、議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力の上、「ログイン」ボタンを押してください。
- パスワード認証の画面となりますので、議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力の上、「次へ」ボタンを押してください。なお、初回ログイン時には、パスワード変更画面に遷移いたします。
- 「賛否入力欄」及び「行使のボタン」がございますので、〈ご注意〉の内容をご確認の上、ご利用ください。

## 3 重複して議決権を行使された場合のお取り扱い

- 書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効といたします。
- インターネットにより複数回議決権を行使された場合は、最後の行使を有効といたします。

## 4 その他

- インターネットに関する費用（プロバイダー接続料金、通信料等）は、株主様のご負担となります。

インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ先

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート専用ダイヤル  
0120 (652) 031 (受付時間：9：00～21：00)

## 機関投資家の皆様へ

上記のインターネットによる議決権行使のほかに、予め申し込まれた場合には、議決権行使プラットフォームをご利用いただけます。

## 1 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における日本経済は、政府の経済対策により雇用情勢や企業収益の改善がみられ、緩やかな回復基調が続きましたが、世界経済は、米国の政策動向や地政学リスクなどにより先行き不透明な状況で推移しました。

このような経営環境のもと、創立90周年を迎えた当社グループは、100年ブランドとしての企業価値向上を推進し、長期的な安定成長を目指すことを基本方針とした中期経営計画『Resonate2018』で掲げる主要戦略と基盤づくりの遂行に取り組んでまいりました。

国内では、教室・販売・アフターサービスを一体化した地域ユニット体制による営業活動の強化に継続して取り組み、カワイブランドの発信拠点となる中核店舗のリニューアルを進め、『Shigeru Kawai』をはじめとした高付加価値製品の販売拡大に注力しました。また、音楽教室ではピアノコースの募集強化や、学研教室とカワイ音楽教室の相互開設など、教室の高付加価値化に取り組み、事業と収益力の拡大を図りました。

海外では、販売基盤の強化として米国のヒューストンに続いてダラスに直営店をオープンし、欧州ではさらなる販売拡大・ブランド力強化を目指し、フランスに新たに販売会社を設立するとともに、ドイツのハンブルグに直営店を開設しました。特に重要市場である中国においては、各地でプロモーション活動を展開して鍵盤楽器の拡販に努めるとともに、カワイ音楽教育システムによる幼児教育の普及や、調律技術指導者の育成事業に取り組むなど、中長期的な成長に向け楽器販売・音楽教室・調律サービスの三位一体での事業展開を着実に進めております。東南アジアにおいては、インドネシアでは生産・販売・音楽教育を担うグループ各社が一体となって、直営教室並びに販売店へのフランチャイズ方式による音楽教室の展開や顧客の新規開拓を進めるとともに、タイ、ベトナムでのカワイ音楽教育システムの展開加速に取り組みました。

商品政策面では、オンキヨー株式会社の最新オーディオ技術を採用し、グランドピアノの鍵盤アクションを搭載したハイブリッドデジタルピアノ『NOVUS NV10』を発売しました。昨年10月に発表した最上位モデル「CAシリーズ」にもその高付加価値技術を展開し、デジタルピアノの全世界での販売拡大を図りました。また、90周年を記念して新型クリスタルグランドピアノを開発し、ブランディングとしてイタリアのミラノで開催された世界最大規模のデザインイベント「ミラノデザインウィーク2018」に出展して、ピアノと音楽がある空間の豊かさや魅力を発信しました。

創立90周年の節目に合わせ創設した『Shigeru Kawai国際ピアノコンクール』では、世界25カ国から351名ものピアニストがエントリーして熱い演奏が繰り広げられ、各方面から高い評価を頂きました。引き続きその評価に応えるべく、本年8月にも予選枠を拡大するなど内容をより充実させて、第2回のコンクールを開催いたします。今後も次世代を担うピアニストを世界各地から発掘して育成を進めるとともに、国際交流の推進や世界の音楽文化の振興を目指してまいります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、70,795百万円（前年度比4,247百万円 6.4%増）となりました。このうち国内売上高は46,036百万円（前年度比1,300百万円 2.9%増）で、海外売上高は24,758百万円（前年度比2,946百万円 13.5%増）でありました。

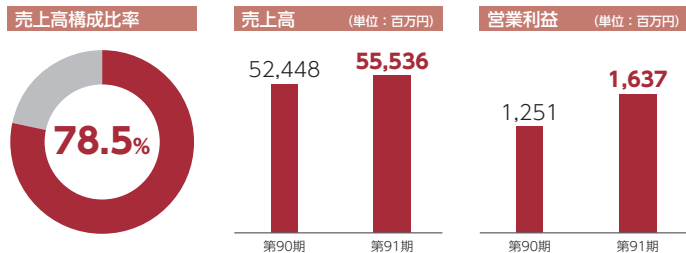
営業利益につきましては2,749百万円（前年度比429百万円増益）、経常利益は3,068百万円（前年度比492百万円増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,951百万円（前年度比320百万円増益）となりました。

また、総資産は52,911百万円（前年度比3,082百万円増）、有利子負債は8,182百万円（前年度比1,934百万円増）となりました。

なお、当社では当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更いたしました。事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりであります。

## 事業報告

### 楽器教育事業



当セグメントは、鍵盤楽器販売については、フラッグシップモデルの『Shigeru Kawai』が国内・海外ともに伸長し、ピアノ全体につきましても中国や北米などで好調に推移し販売が増加しました。デジタルピアノについては、音色や操作パネル、外装デザインを刷新した「CNシリーズ」や、当社のピアノ技術と資本業務提携をしたオンキヨー株式会社のオーディオ技術を融合した「CAシリーズ」の発売により、日本や北米などで堅調に推移しました。音楽教室では、引き続きピアノコースの展開に注力した結果、生徒数が増え売上が増加しました。

この結果、売上高は55,536百万円（前年度比3,087百万円5.9%増）となり、営業利益は1,637百万円（前年度比385百万円増益）となりました。



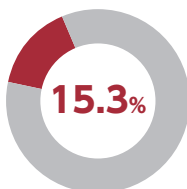
Shigeru Kawai グランドピアノ SK-5



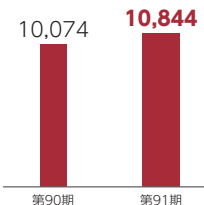


## 素材加工事業

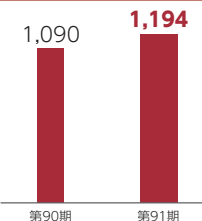
売上高構成比率



売上高 (単位：百万円)



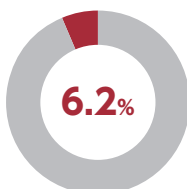
営業利益 (単位：百万円)



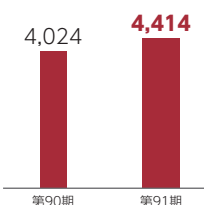
当セグメントは、半導体関連部品や自動車関連部品の受注が増加し、売上高は10,844百万円（前年度比770百万円7.6%増）となり、営業利益は1,194百万円（前年度比104百万円増益）となりました。

## その他

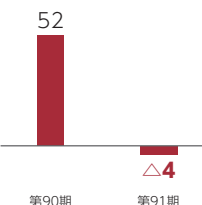
売上高構成比率



売上高 (単位：百万円)



営業利益 (単位：百万円)



その他の事業は、医療機関向けIT機器の販売が増加し、売上高は4,414百万円（前年度比390百万円9.7%増）となりましたが、ソフトウェア開発の受託減などにより、営業損失は4百万円（前年度比56百万円減益）となりました。

## 事業報告

### 事業セグメント別売上高

区 分	第90期 (28.4~29.3)		第91期 (当連結会計年度) (29.4~30.3)		前年度比 増減額 (百万円)	前年度比 増減率 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)		
楽器教育事業	52,448	78.8	55,536	78.5	3,087	5.9
素材加工事業	10,074	15.1	10,844	15.3	770	7.6
その他	4,024	6.1	4,414	6.2	390	9.7
合計	66,548	100.0	70,795	100.0	4,247	6.4

#### (2) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資は2,035百万円であります。その内訳は生産関係設備に対する投資が996百万円、営業関係設備に対する投資が1,039百万円であります。

#### (3) 資金調達の状況

上記の設備投資に必要な資金については、自己資金および金融機関からの借入によりまかなっております。

#### (4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内景気は緩やかな回復基調が続くものの、中国等の新興国の景気の下振れや、米国の政策動向など、世界経済は引き続き先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

このような環境の中で、当社グループは、企業価値向上を推進し、長期的な安定成長を目指すことを基本方針とした中期経営計画『Resonate2018』の最終年度として、以下のとおり4つの主要戦略と2つの基盤づくりの諸施策に取り組んでまいります。

##### 《主要戦略》

- 1 基幹事業の更なる成長への挑戦 ～楽器・教育事業での収益体質の強化～
  - ・ 国内市場における高付加価値戦略
  - ・ 海外市場におけるエリア戦略

**② モノづくり改革 ～品質向上と将来を見据えたモノづくり～**

- ・「ピアノという革新」の更なる深化
- ・デジタルピアノの新たな挑戦

**③ 素材加工事業の拡大 ～受注拡大・新規開拓～**

- ・素材加工事業の更なる展開

**④ 投資と資本政策 ～資本効率向上～**

- ・成長分野や基幹事業強化に向けた設備投資の集中
- ・株主還元の強化と資本効率の向上

**《基盤づくり》****⑤ ブランドづくり ～お客様と共に感動をつくる取り組み～**

- ・選ばれ続けるブランドに
- ・音楽文化普及への貢献

**⑥ 人材育成 ～将来を見据えた人材育成～**

- ・人材の専門性・多様性の強化
- ・トップブランドであるためのマインド改革

当社グループは主要戦略のうち『基幹事業（楽器・音楽教室）』の成長を中心として、100年ブランドの確立を目指すため、国内では地域ユニット体制による収益力の強化を深化させ、海外では欧米市場のブランド力強化や新興国市場への販売拡大を推進してまいります。また重要市場である中国では中長期的な成長に向け、楽器販売、音楽教室、調律の三位一体体制での事業推進により企業価値の向上を図ってまいります。更には『Shigeru Kawai国際ピアノコンクール』の開催などを通じて、次世代を担うピアニストを世界各地から発掘し育成するとともに、国際交流の推進や世界の音楽文化の普及にも貢献してまいります。

これらの施策を実施することにより安定的な利益を確保し、着実な成長と企業価値の向上を図ってまいります所存であります。

株主の皆様には、引き続き一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 事業報告

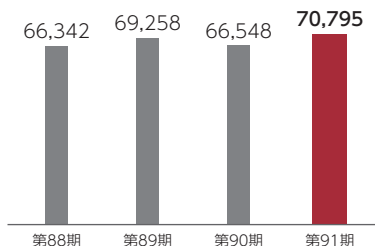
### (5) 財産および損益の状況

区 分	期 別	第88期 (26.4~27.3)	第89期 (27.4~28.3)	第90期 (28.4~29.3)	第91期 (当連結会計年度) (29.4~30.3)
売 上 高	(百万円)	66,342	69,258	66,548	<b>70,795</b>
経 常 利 益	(百万円)	1,940	2,628	2,575	<b>3,068</b>
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	(百万円)	1,054	1,797	1,631	<b>1,951</b>
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	(円)	125.62	211.79	185.45	<b>224.17</b>
総 資 産	(百万円)	45,205	49,517	49,828	<b>52,911</b>
純 資 産	(百万円)	18,281	20,626	22,037	<b>23,311</b>
1 株 当 た り 純 資 産 額	(円)	2,204.82	2,345.11	2,491.46	<b>2,720.56</b>

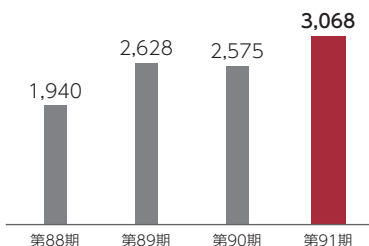
(注) 1. 1株当たり当期純利益は自己株式を除いた期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

2. 当社は平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しており、第88期の1株当たり当期純利益は、当該株式併合が第88期期首にあったものと仮定して算出しております。

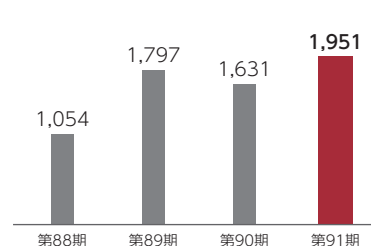
■ 売上高 (単位：百万円)



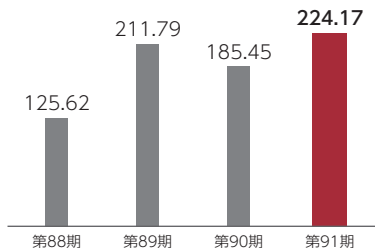
■ 経常利益 (単位：百万円)



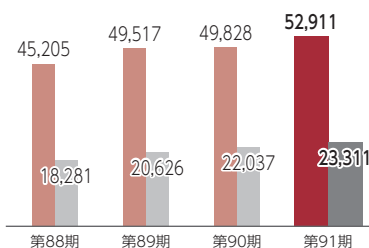
■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



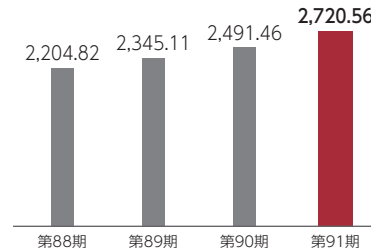
■ 1株当たり当期純利益 (単位：円)



■ 総資産/純資産 (単位：百万円)



■ 1株当たり純資産額 (単位：円)



## (6) 重要な親会社および子会社の状況

### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率 (%)	主な事業内容
カワイアメリカコーポレーション	28,000 千US\$	100.0	米国における楽器の卸販売
カワイヨーロッパGmbH	7,358 千Eur	100.0	欧州における楽器の卸販売
PT.カワイインドネシア	10,600 千US\$	100.0	楽器および楽器部品の製造
カワイ精密金属株式会社	200,000 千円	100.0	精密異形圧延技術による各種金属の加工および販売

(注) PT.カワイインドネシアの出資比率は、子会社の出資分を含めた比率であります。

### ③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

## (7) 主要な事業内容

事業部門	主な事業内容
楽器教育事業	楽器（ピアノ、電子楽器等）の製造仕入・販売、楽器の調律・修理 音楽教室および体育教室の運営、楽譜および音楽教育用ソフトの制作・販売
素材加工事業	電子電気部品用金属材料の加工、鋳鉄鋳物の製造・販売、自動車部品用材料の加工、防音室および音響部材の製造・販売

## 事業報告

### (8) 主要な営業所および工場

#### ① 当社の主要な営業所および工場

名称	所在地
本社	浜松市中区
*北海道支店	札幌市中央区
*仙台支店	仙台市青葉区
*北関東支店	新潟市中央区
*東関東・埼玉支店	千葉市中央区
*東京支店	東京都品川区
*神奈川支店	横浜市中区
*静岡支店	浜松市中区
*中部支店	名古屋市中区
*京阪支店	大阪市中央区
*広島・四国支店	広島市中区
*九州支店	福岡県太宰府市
竜洋工場	静岡県磐田市

\*商業登記上の支店ではありません。

#### ② 主要な子会社の事業所

##### <販売会社>

名称	所在地
カワイアメリカコーポレーション	アメリカ
カワイヨーロッパ GmbH	ドイツ
河合貿易（上海）有限公司	中国

<生産会社>

名称	所在地
PT.カワイインドネシア	インドネシア
上海カワイ電子有限公司	中国
カワイ精密金属株式会社	浜松市北区および長野県松本市

(9) 従業員の状況

① 企業集団の従業員数

事業区分	従業員数
楽器教育事業	2,348名
素材加工事業	263
その他	104
全社(共通)	122
合計	2,837

(注) 全社(共通)は、管理部門等に所属している従業員です。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,291名	2名減	46.4歳	23.5年

(注) 上記の他に出向者192名(前事業年度末比18名減)および臨時従業員241名(前事業年度末比8名減)があります。

(10) 主要な借入先

借入先名	借入額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,207
株式会社三井住友銀行	2,043
株式会社静岡銀行	1,175
三井住友信託銀行株式会社	1,149

(注) 平成30年4月1日付で、株式会社三菱東京UFJ銀行は株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

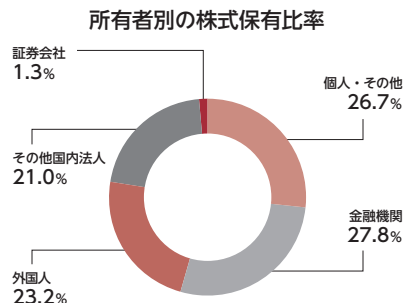
(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 事業報告

### 2 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 34,200,000株
- (2) 発行済株式の総数 8,595,497株  
(自己株式416,063株を除く)
- (3) 株主数 5,201名
- (4) 大株主



株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
HSBC BROKING SEC. (ASIA)	869,700	10.1
株式会社河合社団	477,800	5.5
オンキヨー株式会社	450,500	5.2
住友不動産株式会社	355,500	4.1
カワイ従業員持株会	304,720	3.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	303,700	3.5
明治安田生命保険相互会社	300,000	3.4
河合楽器取引先持株会	291,800	3.3
株式会社学研ホールディングス	278,300	3.2
東京海上日動火災保険株式会社	275,000	3.1

(注) 1. 当社は自己株式を416,063株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。なお、自己株式には、従業員持株会信託口が所有する当社株式 (61,400株) は含んでおりません。

2. 持株比率については自己株式を控除して計算しております。

### 3 新株予約権等に関する事項

#### (1) 当社役員が保有している新株予約権の状況

該当事項はありません。

#### (2) 当事業年度中に使用人等に対して交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。



## 4 会社役員に関する事項

### (1) 取締役および監査役

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長兼社長	河合 弘 隆	営業統括本部長 一般財団法人カワイサウンド技術・音楽振興財団 理事長 カワイ精密金属株式会社 取締役 株式会社河合社団 監査役
取締役副社長	金子 和 裕	執行役員・総合企画部長
専務取締役	日下 昌 和	執行役員・営業統括本部副本部長兼国内統括部長
専務取締役	西尾 正由紀	執行役員・営業統括本部副本部長兼海外統括部長 カワイヨーロッパ GmbH 取締役 カワイアメリカコーポレーション 取締役
常務取締役	河合 健太郎	執行役員・楽器製造本部長兼ピアノ事業部長 カワイ精密金属株式会社 取締役
取締役	伊藤 照 幸	執行役員・総務人事本部長
取締役	牧田 春 光	執行役員・素材加工事業統括部長兼金属事業部長 カワイ精密金属株式会社 代表取締役社長
取締役	牛尾 浩	執行役員・楽器製造本部ピアノ事業部副事業部長 P.T.カワイインドネシア 社長
取締役	片桐 一 成	片桐一成法律事務所 代表
取締役	中村 捷 二	株式会社サーラコーポレーション 代表取締役会長
監査役(常勤)	玉村 邦 明	
監査役(常勤)	鈴木 秀 一	カワイ精密金属株式会社 監査役
監査役	中野 好 文	中野好文税理士事務所 代表
監査役	田畑 隆 久	田畑公認会計士事務所 代表

- (注) 1. 取締役 片桐一成氏および中村捷二氏は社外取締役であります。
2. 監査役 中野好文氏および田畑隆久氏は社外監査役であります。
3. 監査役 鈴木秀一氏、中野好文氏および田畑隆久氏は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。
4. 当社は、取締役 片桐一成氏および中村捷二氏、監査役 中野好文氏および田畑隆久氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 取締役 牛尾 浩氏および監査役 玉村邦明氏は、平成29年6月27日開催の第90期定時株主総会において新たに選任され、就任いたしました。
6. 取締役 佐野良夫氏は任期満了により、監査役 村上二郎氏は辞任により、平成29年6月27日開催の第90期定時株主総会終結の時をもって、退任いたしました。

## 事業報告

### (2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を制限する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が職務の遂行について善意かつ重大な過失がない時に限られます。

### (3) 取締役および監査役の報酬等の額

区分	支給人員 (名)	支給額 (千円)	摘要
取締役	11	211,840	(うち社外取締役 2名 12,000千円)
監査役	5	39,300	(うち社外監査役 2名 12,000千円)
合計	16	251,140	

- (注) 1. 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2. 上記の人数には、平成29年6月27日開催の第90期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名を含んでおります。  
3. 平成29年6月27日開催の第90期定時株主総会において、取締役の報酬額は、年額3億6,000万円以内（ただし、使用人分給与を含まない）、監査役については年額9,600万円以内と決議いただいております。

### (4) 社外役員に関する事項

#### ① 重要な兼職先と当社との関係

該当事項はありません。

#### ② 特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

### ③ 当事業年度における主な活動状況

#### 取締役会および監査役会への出席状況および発言状況

	取締役会	監査役会	主な活動状況
取締役 片桐一成	9回中9回 (100%)	—	弁護士としての経験と専門知識により、客観的・中立的な観点から適宜意見を述べ、取締役会の意思決定の適法性、妥当性を確保する助言・提言を行っております。
取締役 中村捷二	9回中8回 (88.8%)	—	長年の企業経営による経験や知見により、取締役会において適宜意見を述べ、取締役会の意思決定の透明性、妥当性を確保する助言・提言を行っております。
監査役 田畑隆久	9回中7回 (77.7%)	12回中10回 (83.3%)	公認会計士としての専門的見地から、取締役会において適宜意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための助言・提言を行うとともに、監査役会において監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
監査役 中野好文	9回中9回 (100%)	12回中11回 (91.6%)	各地の税務署長を歴任されたこと、また税理士としての経験による専門知識および知見により、取締役会において適宜意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保する助言・提言を行うとともに、監査役会において監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

## 5 会計監査人の状況

(1) 名称 明治アーク監査法人

(2) 報酬等の額

	支払額 (千円)
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	37,000
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	37,000

- (注) 1. 当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査時間の実績及び報酬額の推移並びに職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

## 事業報告

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定方針

当社では、会計監査人の独立性および監査体制その他の職務の実施に関する体制を考慮し、監査役と十分な連携をとりつつ、会計監査人の解任または不再任の決定を行う方針であります。監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることを決定いたします。また会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、解任の旨およびその理由を報告いたします。

### (4) 責任限定契約の内容の概要

責任限定契約は締結しておりません。

### (5) 当社子会社の会計監査人の状況

当社の重要な子会社のうち、カワイアメリカコーポレーション、カワイヨーロッパGmbH、PT.カワイインドネシアは、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査（会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む）の規定によるものに限る）を受けております。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>29,050,136</b>
現金及び預金	10,979,573
受取手形及び売掛金	7,344,190
商品及び製品	4,985,376
仕掛品	1,452,455
原材料及び貯蔵品	1,981,908
繰延税金資産	611,881
未収入金	596,231
前払費用	675,095
その他	585,682
貸倒引当金	△162,259
<b>固定資産</b>	<b>23,861,206</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>14,344,674</b>
建物及び構築物	5,059,584
機械装置及び運搬具	2,116,488
土地	6,355,166
リース資産	57,799
建設仮勘定	135,061
その他	620,574
<b>無形固定資産</b>	<b>797,541</b>
のれん	106,800
その他	690,740
<b>投資その他の資産</b>	<b>8,718,991</b>
投資有価証券	6,660,346
繰延税金資産	577,040
その他	1,608,993
貸倒引当金	△127,390
<b>資産合計</b>	<b>52,911,343</b>

科目	金額
<b>負債の部</b>	
<b>流動負債</b>	<b>17,198,446</b>
支払手形及び買掛金	4,317,147
短期借入金	6,676,680
未払金	2,121,019
未払法人税等	447,220
未払事業所税	45,332
賞与引当金	897,511
製品保証引当金	67,547
その他	2,625,986
<b>固定負債</b>	<b>12,401,391</b>
長期借入金	1,506,840
リース債務	38,565
繰延税金負債	485
環境対策引当金	29,599
退職給付に係る負債	9,909,288
資産除去債務	610,501
その他	306,112
<b>負債合計</b>	<b>29,599,837</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>株主資本</b>	<b>22,877,737</b>
資本金	7,122,881
資本剰余金	1,257,684
利益剰余金	15,609,611
自己株式	△1,112,439
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>339,803</b>
その他有価証券評価差額金	578,008
為替換算調整勘定	327,611
退職給付に係る調整累計額	△565,817
<b>非支配株主持分</b>	<b>93,965</b>
<b>純資産合計</b>	<b>23,311,505</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>52,911,343</b>

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

## 連結計算書類

### 連結損益計算書 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		70,795,438
売上原価		52,923,943
売上総利益		17,871,494
販売費及び一般管理費		15,122,138
営業利益		2,749,356
営業外収益		
受取利息及び配当金	102,955	
為替差益	182,716	
その他	220,281	505,953
営業外費用		
支払利息	52,516	
寄付金	80,763	
その他	53,533	186,813
経常利益		3,068,496
特別利益		
固定資産売却益	1,415	
受取補償金	35,636	37,051
特別損失		
固定資産除却損	19,541	
固定資産売却損	2,896	
減損損失	23,645	
事業構造改善費用	97,628	143,711
税金等調整前当期純利益		2,961,835
法人税、住民税及び事業税	1,102,570	
法人税等調整額	△109,729	992,840
当期純利益		1,968,994
非支配株主に帰属する当期純利益		17,420
親会社株主に帰属する当期純利益		1,951,574

## 連結株主資本等変動計算書 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成29年4月1日残高	7,122,881	1,257,684	14,103,820	△404,489	22,079,896
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△445,783		△445,783
親会社株主に帰属する当期純利益			1,951,574		1,951,574
自己株式の取得				△800,162	△800,162
自己株式の処分				92,212	92,212
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,505,790	△707,950	797,840
平成30年3月31日残高	7,122,881	1,257,684	15,609,611	△1,112,439	22,877,737

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
平成29年4月1日残高	320,539	295,751	△729,568	△113,277	71,277	22,037,897
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△445,783
親会社株主に帰属する当期純利益						1,951,574
自己株式の取得						△800,162
自己株式の処分						92,212
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	257,469	31,859	163,750	453,080	22,687	475,767
連結会計年度中の変動額合計	257,469	31,859	163,750	453,080	22,687	1,273,608
平成30年3月31日残高	578,008	327,611	△565,817	339,803	93,965	23,311,505

# 計算書類

## 貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>15,682,913</b>
現金及び預金	3,763,644
受取手形	542,654
売掛金	4,230,347
商品及び製品	1,609,825
仕掛品	802,263
原材料及び貯蔵品	908,155
前渡金	65,095
前払費用	315,964
繰延税金資産	303,392
短期貸付金	128,580
未収入金	2,631,211
その他	390,778
貸倒引当金	△9,000
<b>固定資産</b>	<b>22,917,033</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>8,116,945</b>
建物	2,663,521
構築物	63,132
機械及び装置	420,271
車両運搬具	7,419
工具器具備品	282,129
土地	4,514,652
リース資産	56,052
建設仮勘定	109,764
<b>無形固定資産</b>	<b>435,926</b>
借地権	27,000
電話加入権	71,941
ソフトウェア	207,968
その他	129,015
<b>投資その他の資産</b>	<b>14,364,161</b>
投資有価証券	5,906,677
関係会社株式	4,708,736
関係会社出資金	1,669,473
長期貸付金	89,516
破産更生債権等	14,118
長期前払費用	4,960
繰延税金資産	626,540
敷金	1,254,649
その他	111,488
貸倒引当金	△22,000
<b>資産合計</b>	<b>38,599,946</b>

科目	金額
<b>負債の部</b>	
<b>流動負債</b>	<b>14,777,877</b>
支払手形	1,159,107
買掛金	2,388,420
短期借入金	6,676,120
1年内返済予定長期借入金	728,000
未払金	1,612,328
未払法人税等	274,856
未払事業所税	32,030
未払消費税等	169,073
未払費用	443,351
前受金	196,226
前受収益	62,705
賞与引当金	691,958
資産除去債務	2,936
設備購入支払手形	16,478
設備購入未払金	129,058
リース債務	22,262
その他	172,962
<b>固定負債</b>	<b>10,369,668</b>
長期借入金	1,506,840
リース債務	38,013
退職給付引当金	7,879,098
環境対策引当金	29,239
関係会社事業損失引当金	91,810
資産除去債務	610,501
預り保証金	201,162
その他	13,002
<b>負債合計</b>	<b>25,147,545</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>株主資本</b>	<b>12,933,837</b>
資本金	7,122,881
資本剰余金	1,257,684
資本準備金	1,257,684
<b>利益剰余金</b>	<b>5,665,711</b>
利益準備金	389,882
その他利益剰余金	5,275,828
固定資産圧縮積立金	11,435
繰越利益剰余金	5,264,393
<b>自己株式</b>	<b>△1,112,439</b>
評価・換算差額等	518,563
その他有価証券評価差額金	518,563
<b>純資産合計</b>	<b>13,452,401</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>38,599,946</b>



## 損益計算書 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		50,197,670
売上原価		40,341,312
売上総利益		9,856,357
販売費及び一般管理費		9,800,156
営業利益		56,200
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,956,445	
為替差益	157,348	
その他	263,883	4,377,676
営業外費用		
支払利息	64,972	
その他	122,383	187,356
経常利益		4,246,521
特別利益		
固定資産売却益	69	
受取補償金	35,636	35,705
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	159,765	
固定資産売却損	37	
固定資産除却損	18,914	
関係会社事業損失引当金繰入額	27,877	206,595
税引前当期純利益		4,075,631
法人税、住民税及び事業税	174,367	
法人税等調整額	87,316	261,683
当期純利益		3,813,947

## 計算書類

### 株主資本等変動計算書 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
平成29年4月1日残高	7,122,881	1,257,684	1,257,684	345,303	13,059	1,939,183	2,297,547
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△445,783	△445,783
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立				44,578		△44,578	－
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,624	1,624	－
当期純利益						3,813,947	3,813,947
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	－	－	－	44,578	△1,624	3,325,210	3,368,163
平成30年3月31日残高	7,122,881	1,257,684	1,257,684	389,882	11,435	5,264,393	5,665,711

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成29年4月1日残高	△404,489	10,273,623	265,752	10,539,375
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△445,783		△445,783
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立		－		－
固定資産圧縮積立金の取崩		－		－
当期純利益		3,813,947		3,813,947
自己株式の取得	△800,162	△800,162		△800,162
自己株式の処分	92,212	92,212		92,212
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		－	252,811	252,811
事業年度中の変動額合計	△707,950	2,660,213	252,811	2,913,025
平成30年3月31日残高	△1,112,439	12,933,837	518,563	13,452,401

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書（謄本）

### 独立監査人の監査報告書

平成30年5月18日

株式会社河合楽器製作所  
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指 定 社 員	公認会計士	三 浦 昭 彦 ㊞
業 務 執 行 社 員		
指 定 社 員	公認会計士	寺 田 一 彦 ㊞
業 務 執 行 社 員		
指 定 社 員	公認会計士	後 藤 正 尚 ㊞
業 務 執 行 社 員		

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社河合楽器製作所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社河合楽器製作所及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査報告書

# 計算書類に係る会計監査人の監査報告書（謄本）

### 独立監査人の監査報告書

平成30年5月18日

株式会社河合楽器製作所  
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	三 浦 昭 彦 ㊞
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	寺 田 一 彦 ㊞
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	後 藤 正 尚 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社河合楽器製作所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第91期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書（謄本）

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第91期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からの構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況を踏まえ、その内容について検討を加えました。
  - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等によって整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
  - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
  - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
  - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
  - ④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号ロの各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではないと認めます。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果  
会計監査人明治アーク監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果  
会計監査人明治アーク監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月22日

株式会社河合楽器製作所 監査役会

常勤監査役 玉村邦明 ㊞  
 常勤監査役 鈴木秀一 ㊞  
 社外監査役 中野好文 ㊞  
 社外監査役 田畑隆久 ㊞

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の配当の件

当社は、各事業年度の業績とともに今後の経営環境ならびに事業展開を考慮し、経営基盤の安定化に向けた内部留保を確保しつつ、株主各位への安定的な配当及び資本効率の向上を目的とした機動的な株主還元を行うことを基本方針とし、現在は原則として期末配当のみを行うこととしております。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記基本方針ならびに株主各位の日頃のご支援にお応えするため、以下のとおりといたしたく存じます。

#### 期末配当に関する事項

配当財産の種類

金銭

配当財産の割当てに関する事項

当社普通株式1株につき金 **50円**

およびその額

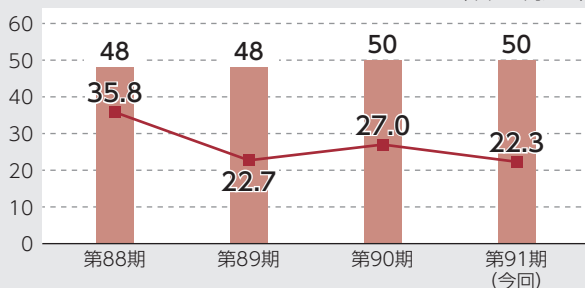
配当総額 **429,774,850円**

剰余金の配当が効力を生じる日

平成30年6月28日

#### <ご参考>

配当金の推移 (単位：円／%)



## 第2号議案 取締役10名選任の件

現任取締役全員10名は本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役10名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の地位	担当
1	河合 弘隆 <b>再任</b>	代表取締役会長兼社長	営業統括本部長
2	伊藤 照幸 <b>再任</b>	取締役	執行役員・管理本部長
3	金子 和裕 <b>再任</b>	取締役副社長	執行役員・総合企画部長
4	日下 昌和 <b>再任</b>	専務取締役	執行役員・営業統括本部副本部長兼国内統括部長
5	西尾 正由紀 <b>再任</b>	専務取締役	執行役員・営業統括本部副本部長兼海外統括部長
6	河合 健太郎 <b>再任</b>	常務取締役	執行役員・楽器製造本部長兼ピアノ事業部長
7	牧田 春光 <b>再任</b>	取締役	執行役員・素材加工事業統括部長兼金属事業部長
8	牛尾 浩 <b>再任</b>	取締役	執行役員・楽器製造本部ピアノ事業部副事業部長
9	片桐 一成 <b>再任</b> <b>社外</b>	取締役	
10	中村 捷二 <b>再任</b> <b>社外</b>	取締役	

## 株主総会参考書類

候補者番号

1

かわい ひろ たか  
河合 弘 隆

(昭和22年6月27日生)

再任

所有する当社の株式数…………… 118,500株

### 【略歴、当社における地位及び担当】

昭和51年 1月	当社入社	昭和62年 6月	当社代表取締役副社長
昭和54年 8月	当社取締役	平成元年10月	当社代表取締役社長
昭和58年 8月	当社常務取締役	平成27年 6月	当社代表取締役会長兼社長（現任）
昭和60年 8月	当社代表取締役専務	平成28年 4月	当社営業統括本部長（現任）

### 【重要な兼職の状況】

一般財団法人カワイサウンド技術・音楽振興財団 理事長  
カワイ精密金属株式会社 取締役  
株式会社河合社団 監査役

### 取締役候補者とした理由

長年、代表取締役を務め、当社グループの事業経営について深い見識と実績を有しています。変化の激しい経営環境の中、強いリーダーシップを発揮し企業価値の向上に貢献しています。引き続き、経営のリーダーシップを発揮し、業務執行の監督を行うのに適任であると判断いたしました。

候補者番号

2

い と う て る ゆ き  
伊藤 照 幸

(昭和28年9月1日生)

再任

所有する当社の株式数…………… 3,000株

### 【略歴、当社における地位及び担当】

昭和53年 4月	当社入社	平成27年 4月	当社執行役員（現任）
平成16年 4月	当社関東支社中関東営業部長		当社国内営業本部営業戦略部長
平成20年10月	当社国内営業本部音楽教育部長	平成28年 4月	当社総務人事部長
平成22年 2月	当社執行役員	8月	当社総務人事本部長
平成26年 6月	当社取締役（現任） 当社上席執行役員	平成30年 4月	当社管理本部長（現任）

### 【重要な兼職の状況】

なし

### 取締役候補者とした理由

総務人事部門の責任者として諸課題に取り組むとともに経験と実績を有しております。引き続き、取締役として今後の経営戦略の実行とともに業務執行の監督を行うのに適任であると判断いたしました。



候補者番号

3

かね こ かず ひろ  
金子 和裕

(昭和28年11月10日生)

再任

所有する当社の株式数…………… 6,600株

**【略歴、当社における地位及び担当】**

昭和53年 4月	当社入社	平成25年 4月	当社経理財務部長
平成元年 4月	株式会社浜名湖国際頭脳センター出向	6月	当社常務執行役員
平成21年 2月	当社秘書室長	平成26年 6月	当社専務執行役員
平成22年 5月	当社総合企画部長 (現任)	平成27年 6月	当社取締役副社長 執行役員 (現任)
平成23年 6月	当社取締役 当社上席執行役員		

**【重要な兼職の状況】**

なし

**取締役候補者とした理由**

経営企画部門の責任者としてマネジメント面において豊富な経験と実績を有しています。引き続き、取締役として今後の経営戦略の実行とともに業務執行の監督を行うのに適任であると判断いたしました。

候補者番号

4

くさ か まさ かず  
日下 昌和

(昭和28年11月12日生)

再任

所有する当社の株式数…………… 4,500株

**【略歴、当社における地位及び担当】**

昭和51年 3月	当社入社	平成26年 6月	当社常務執行役員
平成16年 4月	当社関東支社副支社長	平成27年 6月	当社常務取締役 執行役員
平成20年 2月	当社中部支社長	平成28年 4月	当社営業統括本部副本部長兼国内統括部長 (現任)
6月	当社執行役員		
平成21年 2月	当社関東支社長	6月	当社専務取締役 執行役員 (現任)
平成25年 4月	当社国内営業本部長		
6月	当社取締役 当社上席執行役員		

**【重要な兼職の状況】**

なし

**取締役候補者とした理由**

国内営業部門の責任者としてマネジメント面において豊富な経験と実績を有しています。引き続き、取締役として今後の経営戦略の実行とともに業務執行の監督を行うのに適任であると判断いたしました。

## 株主総会参考書類

候補者番号

5

にし お まさ ゆ き  
西尾 正由紀

(昭和28年12月24日生)

再任

所有する当社の株式数…………… 4,500株

### 【略歴、当社における地位及び担当】

昭和52年 4月	当社入社	平成27年 6月	当社常務取締役 執行役員
平成17年 2月	当社マーケティング戦略室長	平成28年 4月	当社営業統括本部副本部長兼海外統括部長 (現任)
平成18年 2月	当社海外統括部営業部長		
平成20年 8月	当社執行役員	6月	当社専務取締役 執行役員 (現任)
平成25年 4月	当社海外統括部長		
6月	当社取締役		
	当社上席執行役員		

### 【重要な兼職の状況】

カワイアメリカコーポレーション 取締役  
カワイヨーロッパGmbH 取締役

### 取締役候補者とした理由

海外営業部門の責任者として当社のグローバル展開において豊富な経験と実績を有しています。引き続き、取締役として今後の経営戦略の実行とともに業務執行の監督を行うのに適任であると判断いたしました。

候補者番号

6

か わ い けん た ろ う  
河合 健太郎

(昭和52年6月1日生)

再任

所有する当社の株式数…………… 1,900株

### 【略歴、当社における地位及び担当】

平成19年10月	当社入社	平成27年 6月	当社取締役
平成22年 2月	当社経理財務部次長	平成28年 4月	当社楽器製造本部長兼ピアノ事業部長 (現任)
平成23年 8月	当社ピアノ事業部副事業部長		
平成24年 4月	当社ピアノ事業部長	6月	当社常務取締役 (現任)
	当社執行役員 (現任)		

### 【重要な兼職の状況】

カワイ精密金属株式会社 取締役  
P.T.カワイインドネシア コミサリス (監査役)

### 取締役候補者とした理由

楽器製造部門の責任者として諸課題に取り組むとともに現場に精通し経験と実績を有しています。引き続き、取締役として今後の経営戦略の実行とともに業務執行の監督を行うのに適任であると判断いたしました。

候補者番号

7

まき た はる みつ  
牧田 春光

(昭和32年1月18日生)

再任

所有する当社の株式数…………… 2,100株

**【略歴、当社における地位及び担当】**

昭和54年 4月	当社入社	平成26年 6月	当社執行役員 (現任)
平成17年 8月	カワイ精密金属株式会社浜松工場長	平成28年 4月	当社素材加工事業統括部長 (現任)
平成22年 2月	カワイ精密金属株式会社松本工場長	6月	当社取締役 (現任)
平成25年 4月	当社金属事業部長 (現任)		
6月	カワイ精密金属株式会社 代表取締役社長 (現任)		

**【重要な兼職の状況】**

カワイ精密金属株式会社 代表取締役社長

**取締役候補者とした理由**

素材加工事業の責任者として諸課題に取り組むとともに経験と実績を有しております。引き続き、取締役として今後の経営戦略の実行とともに業務執行の監督を行うのに適任であると判断いたしました。

候補者番号

8

うし お ひろし  
牛尾 浩

(昭和36年2月11日生)

再任

所有する当社の株式数…………… 2,200株

**【略歴、当社における地位及び担当】**

昭和58年 1月	当社入社	平成24年 4月	当社ピアノ事業部副事業部長
平成17年 4月	P T.カワイインドネシア支配人	平成28年 4月	当社楽器製造本部ピアノ事業部副事業部長 (現任)
平成23年 6月	P T.カワイインドネシア社長 (現任) 当社執行役員 (現任)	平成29年 6月	当社取締役 (現任)

**【重要な兼職の状況】**

P T.カワイインドネシア 取締役社長

**取締役候補者とした理由**

海外生産拠点の責任者を長く務め、諸課題に取り組むとともに豊富な経験と実績を有しており、ピアノ製造部門の副責任者としても諸課題に取り組んでおります。取締役として今後の経営戦略の実行とともに業務執行の監督を行うのに適任であると判断いたしました。

## 株主総会参考書類

候補者番号

9

かた ぎり いち せい  
片桐 一成

(昭和22年7月9日生)

再任

社外

所有する当社の株式数…………… 900株

### 【略歴、当社における地位及び担当】

昭和60年 4月 弁護士登録  
片桐一成法律事務所開設 代表  
平成22年 6月 当社補欠監査役  
平成24年 6月 当社社外取締役 (現任)

### 【重要な兼職の状況】

片桐一成法律事務所 代表

### 社外取締役候補者とした理由

弁護士としての豊富な知見および高い見識を有され、専門の見地から当社経営に対し、有用な助言、監督をいただいております。引き続き適切な指導をいただくことを期待するためであります。なお、同氏はこれまで社外取締役又は社外監査役となること以外の方法で直接企業に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断いたしました。

候補者番号

10

なか むら しょう じ  
中村 捷二

(昭和17年1月26日生)

再任

社外

所有する当社の株式数…………… 3,300株

### 【略歴、当社における地位及び担当】

昭和39年 4月 大阪瓦斯株式会社入社  
昭和44年 3月 中部瓦斯株式会社入社  
昭和58年 3月 同社取締役  
平成 2年 3月 同社常務取締役  
平成 4年 7月 同社代表取締役専務  
平成 5年 3月 同社代表取締役副社長  
平成 6年 3月 同社代表取締役社長  
平成15年 2月 株式会社サーラコーポレーション代表取締役会長 (現任)  
平成18年 1月 サーラ住宅株式会社代表取締役会長  
平成24年 3月 中部瓦斯株式会社代表取締役会長  
平成27年 6月 当社社外取締役 (現任)

### 【重要な兼職の状況】

株式会社サーラコーポレーション 代表取締役会長

### 社外取締役候補者とした理由

長年にわたって企業経営にたずさわってこられた経験や知見により、当社経営における意思決定の透明性、妥当性を確保するうえで貴重な助言、提言をいただけるものと判断いたしました。

- (注) 1. 取締役候補者 河合弘隆氏は一般財団法人カワイサウンド技術・音楽振興財団の理事長を兼ね、当社は同財団に対する寄付金の拠出ならびに建物の賃貸借等の取引関係があります。
2. 上記1. のほか、各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 社外取締役に関する事項は以下のとおりであります。
- ①取締役候補者 片桐一成氏および中村捷二氏は社外取締役候補者であります。なお、当社は両氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
  - ②取締役候補者 片桐一成氏および中村捷二氏は、現在、当社の社外取締役であり、社外取締役就任期間は本総会終結の時をもってそれぞれ6年間および3年間となります。
  - ③当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役候補者 片桐一成氏および中村捷二氏との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める最低責任限度額であり、当該責任限定が認められるのは、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限られます。なお、両氏の再任が承認された場合、両氏との当該責任限定契約を継続する予定であります。

以上

## トピックス

2017年、河合楽器製作所は創立90周年を迎えました



2017年、当社はおかげさまで創立90周年を迎えました。

これもひとえに株主の皆様のご支援の賜物と厚くお礼申し上げます。

今後とも株主の皆様のご期待に沿えますよう、100年ブランドの確立に向け更なる深化（進化）をはかり、全社を挙げて企業価値の向上を図ってまいります。

【 第1回Shigeru Kawai 国際ピアノコンクールを開催しました



第1回  
*SHIGERU KAWAI*  
国際ピアノコンクール

2017.8.1-5 Tokyo・Yokohama



創立90周年を節目として創設した第1回Shigeru Kawai 国際ピアノコンクールが2017年8月に開催されました。世界25カ国から351名の若きピアニストがエントリーし、カワイフルコンサートグランドピアノSK-EXの幅広い表現力を駆使した熱演が繰り広げられました。非常に狭き門となった予選会を突破した9名によるファイナルは、横浜みなとみらいホールで開催され、栄えある第1位には三浦謙司氏が輝きました。会場は、若手ピアニストの躍動やShigeru Kawaiグランドピアノの魅力を十分に堪能し、大きな盛り上がりを見せていました。

各方面から高い評価をいただいた第1回に引き続き、2018年に第2回コンクールを開催いたします。第2回は予備審査・1次予選・セミファイナル・ファイナルの4段階の審査となり、ファイナルは2台ピアノによるピアノ協奏曲を課題に採用します。審査委員長は第1回に引き続き海老彰子先生、審査員も著名なピアニスト・指導者が担当します。また、ファイナルは、同年8月に東京文化会館にて開催します。

当社は今後もこのコンクールを通じて、世界の音楽文化の振興と次世代を担うピアニストの育成に努めます。



## トピックス

### 【世界最大規模のデザインイベント『ミラノデザインウィーク2018』に初出展しました】



イタリア・ミラノで開催される世界最大規模のデザインイベント『ミラノデザインウィーク2018』（2018年4月17日～22日）に初めて出展しました。

当イベントには、株式会社ルーセントデザインの松尾高弘氏をクリエイションパートナーに迎え、当社が90年以上培ってきたピアノづくりの技術を注いだ、クリスタルグランドピアノを出展し、ピアノとアート、テクノロジーが融合した新たな空間で、ピアノの持つ透明感とラグジュアリーな輝きをより一層引き立たせていました。

今後も、楽器業界を超え様々なジャンルの方々に、ピアノと音楽がある空間の豊かさを提案してまいります。

### 【中日友好ピアノコンサートを共催しました】

河合音楽教育・中日友好基金はタイ歴1380年の水かけ祭り（撥水節）文化を祝い盛り上げ、中日友好交流を促進するため、中国雲南省の西双版纳タイ族自治州政府と共同で2018年4月11日夜、「中日友好ピアノコンサート」を景洪市中心の撥水広場にて開催しました。

コンサートでは当社フルコンサートグランドピアノ「EX」が使用され、ピアニストの圓谷綾乃さんがクラシックの名曲を、当社スタッフが中国の古曲をそれぞれ演奏しました。





## 【フランクフルトミュージックメッセ2018に『AURES』を出展しました】

2018年4月にドイツのフランクフルトで開催された楽器見本市ミュージックメッセに、ハイブリッドアップライトピアノ『AURES (オーレス)』を出展いたしました。



フランクフルトミュージックメッセは、欧州最大規模の音楽・楽器の展示会で、昨年はいは56,000名以上の来場者が訪れ、1,000社近くの企業が国内外から出展しました。

当社が初出展した『AURES』は、Audio (オーディオ) + Resonance (共鳴) の造語で、アップライトピアノの響板に高性能の響板スピーカーを搭載し、ピアノとしての機能とオーディオとしての楽しさを提供する、新しいアップライトピアノです。この響板スピーカーは、業務提携を結んでいるオンキヨー株式会社とカワイの技術が融合したもので、雄大な音の広がりと言量感を実現しました。

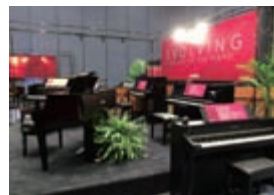
## 【フランス新会社を設立しました】

当社は、中期経営計画「Resonate2018」で掲げている基幹事業のさらなる成長に向けた海外市場のエリア戦略として、重要市場である欧州地域における『Shigeru Kawai』をはじめとした高付加価値製品等の販売拡大とブランド力強化を目的とし、2018年1月に「カワイフランスSASU」を新たに設立致しました。



## 【米国最大の楽器見本市『2018 NAMM Show』に出展しました】

2018年1月25日より米国カリフォルニア州アナハイムにて開催された、米国最大の楽器見本市「2018 NAMM Show」に出展いたしました。



当社は毎年この見本市に出展しており、今回は『EVOLVING-進化-』を展示テーマとし、資本業務提携をしたオンキヨー株式会社と共同開発し、昨年10月に発売したグランドピアノアクション搭載のハイブリッドデジタルピアノ「NOVUS NV10」やCAシリーズの最上位機種「CA98」をはじめ、フラッグシップの「Shigeru Kawai」や、グランドピアノ「GLシリーズ」、アップライトピアノ「Kシリーズ」など、数多くの製品を展示いたしました。

また、2017年末に、アメリカの楽器業界に影響力を持つ業界誌MMR (Musical Merchandise Review) 誌において、米国販売店の投票により決定するDealer's Choice Awardの「Home Digital Keyboard Line of the Year」に、デジタルピアノ「CNシリーズ」が選ばれました。

## 【ドイツ・ハンブルクに直営店をオープンしました】

当社は2018年4月、ドイツ第2の都市ハンブルクに直営店をオープンしました。

ハンブルクは、ドイツ最大の港湾都市であり物流拠点であるとともに、音楽・芸術の街であり、有名な音楽学校やオペラハウス、コンサートホールが多数存在するなど、音楽が人々の生活に根付いており、『Shigeru Kawai』をはじめ、鍵盤楽器の販売拡大が期待されます。



メモ欄

A series of horizontal dashed lines for note-taking.

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日 定時株主総会・期末配当	毎年3月31日
中間配当	毎年9月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告の方法により行います。 但し、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は日本経済新聞に掲載します。 電子公告掲載アドレス <a href="http://www.kawai.co.jp/ir">http://www.kawai.co.jp/ir</a>
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	電話 ☎ 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

●住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について

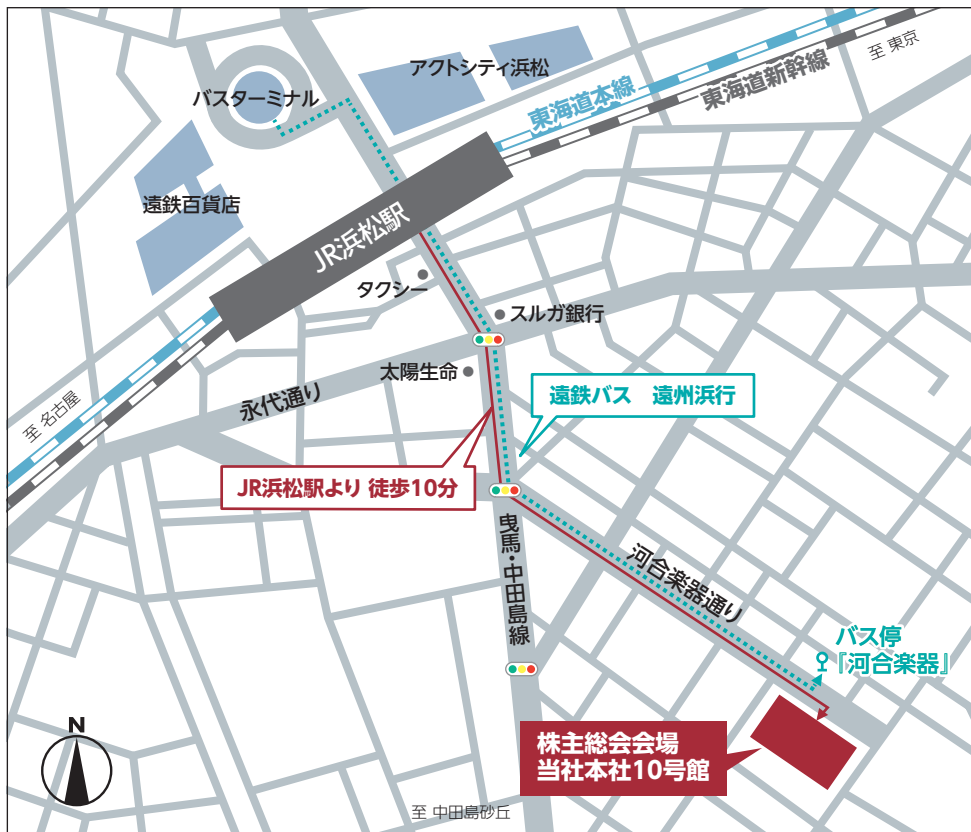
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないために特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払い配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

# 株式会社 河合楽器製作所 株主総会会場ご案内図



**日時**

平成30年6月27日（水曜日）午前10時（受付開始午前9時）

**会場**

静岡県浜松市中区寺島町200番地 当社本社10号館

**交通**

- JR浜松駅より 徒歩10分
- 遠鉄バス 遠州浜行 河合楽器 下車



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。